

日本の火山ハザードマップ集 第2版について

日本は活火山が数多く分布する世界でも有数の火山国である。活火山の周辺地域には、温泉資源もあって、風光明媚な観光地であることが多く、生活空間が火山山麓や火口周辺地域まで及んでいる。このため、火山活動に伴う災害への有効な防災体制の構築は活火山の近隣自治体や防災関係機関にとって重要となる。1985年の南米ネヴァド・デル・ルイス火山の噴火災害の教訓から、国土庁(当時)は雲仙普賢岳1991年噴火の後に「火山噴火災害危険区域予測図作成指針」を公表した。この後、国庫補助「火山噴火警戒避難対策事業」もあって、多くの活火山地域で火山防災マップ(ハザードマップ)や地域防災計画での火山災害対応の検討・公表がなされた。有珠山と三宅島の2000年噴火があって、防災マップや関係資料の作成や改訂作業が更に進展した。

日本火山学会の火山防災委員会では、火山災害の予防・軽減に関わる問題の解決のための施策・方法を検討してきた。防災科学技術研究所 自然災害情報室では、災害・防災関係資料の収集・提供・情報発信の業務をすすめている。この両組織の協力によって、火山ハザードマップのデータベース作成をすすめて、火山防災に関わる組織や自治体の担当者、あるいは研究者のための基礎資料とすることにした。その成果として、「日本の(DVD 2枚添付)」を2006年に出版し、増補版(DVD 1枚添付)を2007年に英語版で出版した。さらに、防災科学技術研究所HPで火山ハザードマップ集Web版を広く公開し、更新作業をすすめてきた。「日本の火山ハザードマップ集」初版から6年が経過し、この間に気象庁によって活火山数108が110に改訂され、噴火警報・警戒レベルが多くの活火山地域で導入された。このため、活火山の近隣自治体ではマップの改訂や新たな作成、関係資料などが公表された。そこで、これらの新資料も収録して、「日本の火山ハザードマップ集」第2版を刊行することにした。

わが国の火山防災体制は、国などの関係機関、各自治体の防災部局、火山や防災の研究者、さらにメディア機関関係者などの多くの方々の協力によってこれまで進展してきた。2011年3月11日の東日本大震災を教訓に、発生頻度は低いが大規模な自然災害を想定外としない防災対応のあり方の検討が、自治体や防災関係機関のみならず国民的な課題となった。大規模災害への広域防災体制の構築のために、ハード対策に加えてソフト対策充実などの新たな観点からの検討が進められつつある。火山防災についてもこうした観点からの防災対応のあり方の見直しが着手されている。そこで、「日本の火山ハザードマップ集」第2版では、火山防災に関わる国などの機関、防災関係の機関や委員会、さらに近年比較的大きな火山災害を経験した自治体関係者から、それぞれが検討を進めている火山防災の現況とこれからの取り組みなどについて紹介して頂くことにした。最新の火山ハザードマップ(防災マップ)と関係資料に加えて、わが国の様々な分野での火山防災への取り組みの情報が、これからの日本の火山防災のあり方を検討するために広く活用されることを期待したい。

本稿を刊行するに当たっては、防災科学技術研究所 自然災害情報室、および日本火山学会火山防災委員会の方々にご協力を頂いた。ここに記して厚く謝意を表す。

平成25年3月

中村洋一・棚田俊收・荒牧重雄